

交通連携基盤による公共交通利用促進（MaaS 展開）及び実証展開支援業務 提案要求書

1 事業の趣旨説明

(1) 事業の目的

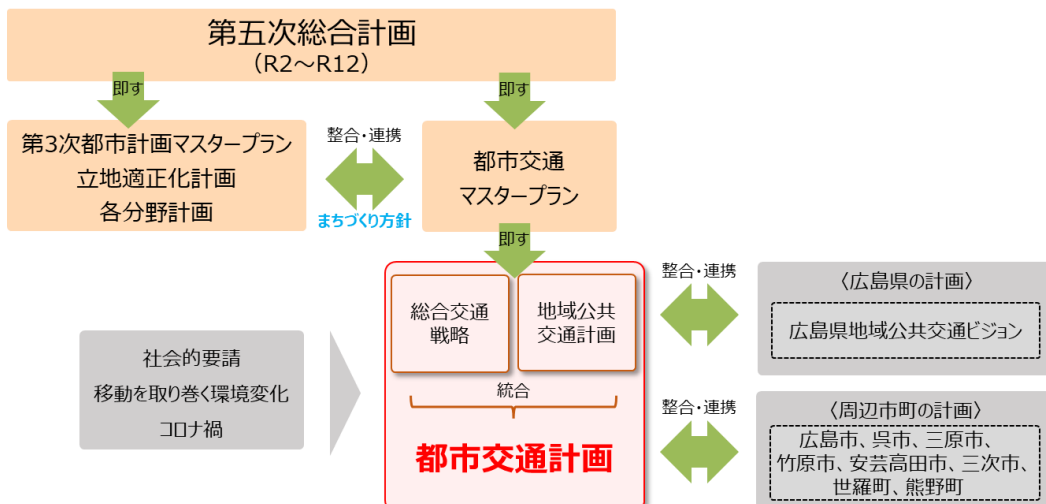
公共交通を含む移動サービスについて、鉄道・バス・自動車・自転車など多様な交通手段を統合し、利用者にとって利便性の高い移動環境を提供する、**鉄道やバス等の交通手段をまとめて便利に使えるしくみ（以下「MaaS（Mobility as a Service）」という。）の導入を検討**し、市民並び来訪者を含む利用者の利便性向上及び公共交通の利用促進を図る。また、交通連携基盤から得られる移動関連データを活用するなどにより MaaS の展開における PDCA サイクルを推進し、MaaS の展開が移動需要を喚起させ、公共交通の利用へとつながるなどの好循環を生み出すなど、都市・地域にとって望ましい移動への需要誘導を図ることを目的とする。

(2) 事業の目標

MaaS 展開を通じた公共交通の利用促進策を積極的に実施することにより、都市での活動総量の向上を図るとともに、交通結節点での乗り継ぎに伴う運賃割引や特定エリア内での均一運賃などについて、デジタル技術を活用した利用者にわかりやすく、利便性の高い運賃体系・決済システム等の導入を検討し、将来にわたって持続可能な移動環境の構築を目指す。

2 事業の位置付け

本事業は、東広島市都市交通計画（令和 6 年策定）に定める以下の取組に位置付けている。本業務の執行にあたっては、上位及び関連計画に定める内容を踏まえて行うものである。提案者は本計画に定める内容を理解のうえで提案を行うこと。



※都市交通計画の一部抜粋

基本理念：

持続可能な交通＞公共交通の利用促進策の実施＞利便性強化（運行情報、決済等）

交通結節点での乗り継ぎに伴う運賃の割引や特定エリア内での均一運賃などについて、デジタル技術を活用して利用者にわかりやすく、利便性の高い運賃体系・決済システムの導入を検討します。

基本理念：

持続可能な交通＞交通 DX・交通 GX の推進＞MaaS プラットフォームの構築

路線バスやタクシー、目的別輸送、ラストワンマイルといった様々な移動手段と目的地における小売りや医療・福祉、教育、観光など交通以外のサービスと連携し、シームレスなサービスとして提供する MaaS プラットフォームの構築に向け、地域・地区の特性や課題に応じた実証を通じ、取組の深化や他地域への展開を検討します。

3 本業務の基本方針

MaaS の導入検討にあたっては、2026 年度から 2027 年度にかけて、実証実験を通じて段階的な取組展開及び効果検証を行い、2028 年度以降の事業継続及び今後の展開を検討するものである。

その中で、本業務については、2026 年度の実証実験の取組内容を検討・実施するものであり、2 年間（2026 年度から 2027 年度まで）で行う実証実験の 1 年目となる。

そのため、本業務での取組については、2026 年度はスモールスタートとして実証実験を行い、実証実験の評価をもとに、2 年目となる 2027 年度の実証実験の拡大可否について判断を行う。

4 提案要求内容

本提案要求においては、前項の基本方針に加えて、2027 年度の本格的な実証実験の展開、並びに 2028 年度における実証実験全体の評価、ならびに、2028 年度以降の持続的な MaaS 展開の進め方についても、現時点における考え方として、提案を要求するものである。

提案要求内容は以下のとおりとする。ただし、提案要求という趣旨から、履行期間や委託上限金額の範囲内であれば、提案内容が、以下の記載事項に全て拘束されるものではない。

なお、提案書について、アピールポイントがある場合は、「アピールポイント」と該当記述に吹き出しで明記すること。

（1）事業全体の方針

本業務で構築する交通連携基盤を活用し、公共交通の利用促進及び利便性向上に寄与する事業展開を整理し、将来的に自走できる形での運用を視野にいたしたサービス設計および実施体制を提案すること。

ア 提案事業の基本的な考え方

①基本的な考え方

都市交通計画に記載の現状と課題を踏まえ、本業務で構築する交通連携基盤を活用した事業展開について、基本的な考え方や目標設定の基礎となる移動関連データ等を用いた現況把握の手法を示すこと。

②展開シナリオ

「①基本的な考え方」に基づく、事業展開における取組の全体的な流れを整理すること。

イ 工程

展開シナリオに基づき、事業を進めるにあたり必要となる手続き、関係機関との調整等のスケジュールを作成すること。

ウ 実施体制

事業展開及び実証実験を進めるにあたっての業務実施体制及び想定される関係者との連携体制を示すこと。

(2) 2025 年度～2026 年度の取組

交通連携基盤を活用した事業展開について、(1) に示した展開シナリオに基づいた 2026 年度において実現可能な取組を整理し、実証的に展開するサービス内容及び取組後の成果評価の方法を提案すること。

ア 取組方針【Plan】

2025 年度～2026 年度の取組方針を示すこと。取組方針の例を以下に示す。

(取組方針の例)

(ア) 鉄道・バス乗継促進

(イ) 市内バス利用促進 など

イ 具体的な取組内容【Do】

前項の取組方針に基づく、具体的な取組内容を示すこと。取組内容の例を以下に示す。

(取組内容の例)

(ア) 共通定期券となるデジタルチケットの導入

(イ) サブスクリプション型サービスの導入 など

ウ 評価方法【Check】

2026 年度の取組の成果や課題など事業検証に必要な評価手法や評価指標を示すこと。

(3) 今後の取組方針

2026 年度の取組成果から得られる効果検証に基づき、(1) に示した展開シナリオに基づ

いた事業展開や導入する新たな取組を整理し、今後実施するサービス内容及び出口戦略を提案すること。

ア 今後の展開【Action】【Plan】

(2) で示した取組の効果検証に基づく、2027 年度の事業展開を示すこと。

イ 想定を取組例【Do】

前項の事業展開に基づき想定される取組を示すこと。

ウ 自走出口論【Check】【Action】

前項により得られる取組による導入効果を整理するとともに、2028 年度以降（実証実験後）の検討課題や改善策、参画団体との連携施策等の出口戦略を示すこと。

5 上限金額（仕様発注項目）

約 4,300 万円

6 履行期間（仕様発注項目）

2026 年 1 月から 2027 年 3 月まで

7 データ提供について

本業務は、内閣府の「新しい地方経済生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）」の採択事業であることから、交付金実績報告に必要なデータなど、国から求められるデータ提供については適宜提供を行うこと。

8 成果品（仕様発注項目）

報告書・電子データ 各 1 部を提出する。なお、報告書はドッジファイル形式とする。